

チリ共和国  
地域経済開発・投資促進支援調査  
事前調査（S / W協議）  
報告書

平成 11 年 10 月

国際協力事業団

## 序 文

日本国政府はチリ共和国（以下、チリと略す）政府の要請に基づき、同国の地域経済開発・投資促進支援活動を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することと致しました。

当事業団は本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成11年7月21日～8月4日までの15日間にわたり、国際協力事業団 高橋 昭技術参与を団長とする事前調査団（実施細則（S/W）協議）を現地に派遣しました。調査団は本件の背景を確認するとともに同国政府の意向を聴取し、かつ現地調査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/W及び議事録（M/M）に署名しました。

本報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成11年10月

**国際協力事業団**

**理事 泉 堅二郎**



# 目 次

序 文

地 図

第1章 事前調査の概要 .....	1
1 - 1 要請の背景 .....	1
1 - 2 事前調査の目的 .....	1
1 - 3 調査団の構成 .....	2
1 - 4 調査日程 .....	2
1 - 5 協議概要 .....	3
第2章 本格調査への提言 .....	6
2 - 1 調査目的 .....	6
2 - 2 調査の基本方針及び留意点 .....	6
2 - 2 - 1 工業開発 .....	6
2 - 2 - 2 輸出振興及び投資促進について .....	7
2 - 2 - 3 輸送・物流 .....	8
2 - 3 調査項目とその内容・範囲 .....	9
2 - 4 要員構成 .....	12
付属資料	
資料1 要請書 (Terms of Reference).....	15
資料2 S/W、M/M .....	22
資料3 対象地域の概要 .....	37
資料4 当該セクターの現状と課題 .....	41
資料5 Questionnaire .....	69
資料6 主要面談者リスト .....	82
資料7 モデル州に関する経済省からの回答 .....	90
資料8 Todo Chile抜粋 .....	95
資料9 収集資料リスト .....	96
資料10 ローカルコンサルタントリスト .....	99
資料11 チリ企業調査結果 .....	100

# 第1章 事前調査の概要

## 1-1 要請の背景

チリは、人口約1,480万人（1998年）、面積75.7万平方キロメートル、1人当たりGDPは約4,160米ドルである。中南米諸国は1980年代に深刻な経済危機に直面したが、そのなかにあってチリはいち早く経済を再建し、1990年代に入ってからには特にめざましい経済成長を達成している（1989～1996年の平均実質GDP成長率は約7%）。同国では、アニナット蔵相が2000年までの経済発展ビジョン（アニナット・プラン）を発表し、2000年までに1人当たりGDPを4,700米ドルに引き上げること、就業人口を550万人に増加させること、年間輸出額を200億米ドルに引き上げること等を目標として掲げ、これまで順調な実績をあげてきた。

同国は、1994年にはAPECに加盟、1996年にはメルコスール（南米南部共同市場）に準加盟を実現したことにより、物流をはじめとする様々な国際貿易・国際投資のサービスセンターとして重要な位置を占めるようになってきている。また、同国の輸出総額の3分の1はアジア太平洋向けとなっており、メルコスールにとっての太平洋へのゲートウェイとしての同国の重要性が注目されつつある。

しかしながら、アジア経済危機による輸出の減少、主要輸出一次産品である銅の価格低迷に加え、適切な公共投資政策が軽んじられてきたこと等に起因する地域間格差の拡大、サンチャゴ首都圏一極集中による都市環境の悪化等により、GDP成長率の落ち込みが予想されていることもあり、更なる経済発展のための新たな地域経済開発が必要とされている。

なお、1996年から2回にわたり日本・メルコスール高級事務レベル会議が開催され、メルコスール全体に裨益するプロジェクトへの我が国からの民間投資を促進することなどが双方で合意されており、本件は我が国の対南米協力政策にも合致すると考えられる。

かかる状況下、1998年11月、JICAは地域経済開発・投資促進支援分野に係るプロジェクト形成調査を実施した。それを受けて、チリ政府は1999年3月、我が国に対し、地域経済開発・投資促進支援調査に係る協力を要請してきたものである。

## 1-2 事前調査の目的

チリの投資促進、輸出振興、インフラ（物流）整備を中心とした中長期の経済開発戦略と短期的なアクションプランを策定し、バランスのとれた経済発展に資することを目的とする。今回は、本格調査のS/Wを署名・交換することを目的として事前調査を実施したものである。

### 1 - 3 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
総括	高橋 昭	国際協力事業団技術参与
経済開発	細野 昭雄	筑波大学国際政治経済学研究科研究科長
工業振興	佐藤 和親	元国際協力事業団専門員
輸出振興・投資促進	川村 健一	株式会社日本国際協力機構事業部長
調査企画	明隅 礼子	国際協力事業団社会開発調査部社会開発調査第一課
輸送・物流	青山 透	株式会社野村総合研究所
通 訊	吉川 敦子	国際協力センター

### 1 - 4 調査日程

月日	曜日	行 程
7月21日	水	成田発 ワシントン着 JICA事務所、米州開銀訪問
22日	木	世銀訪問、ワシントン発
23日	金	サンチャゴ着 サンチャゴ発 アントファガスタ着 アントファガスタ製造業者組合協議、記者との会談、第2州知事表敬、 経済省地方事務所長協議、中小製造業者組合理事協議 SMC NEUMATICS社訪問
24日	土	マントスブランコス鉱山視察、メヒジヨネス港港湾建設予定地視察
25日	日	アントファガスタ発 サンチャゴ着
26日	月	JICA事務所・日本大使館表敬、協議 国際協力庁表敬、経済振興復興省表敬、農業省農業政策調査局協議
27日	火	S/W案説明 日智経済委員会チリ側委員長表敬・協議、日智商工会議所表敬・協議
28日	水	S/W案、M/M案協議 JETRO表敬・協議 川村団員 日鉄金属鉱業面談
29日	木	S/W案、M/M案協議・署名・交換 サンチャゴ発 コンセプション着
30日	金	第8州政府知事表敬、官民代表との協議、港湾・工業地域視察
31日	土	コンセプション発 サンチャゴ着 サンチャゴ発 プエルトモント着 港湾視察、第10州政府知事表敬、チンキウエ公社視察

月 日	曜日	行 程
8月1日	日	工業地域及び道路視察 プエルトモンント発 サンチャゴ着
2日	月	公共事業省協議 日本大使館、JICA事務所報告 高橋団長、明隅団員 サンチャゴ発 ニューヨーク 細野団員 住友金属鉱山、東京三菱銀行訪問 川村、青山団員 住友金属鉱山、東京三菱銀行訪問、丸紅訪問
3日	火	佐藤団員 サンチャゴ発 メキシコ 細野団員 CORFO、チリ財団、CEPAL調査部訪問 川村、青山団員 三井物産、チリ財団、三菱商事、住友商事、NESIC訪問
4日	水	細野団員 CEPAL国際貿易部訪問、統計資料収集 川村団員 CORFO、トーマン、ニチメン、PROCHILE、日本水産、伊藤忠訪問 青山団員 運輸通信省、日本郵船、 Delta（地元建設会社で道路コンセッショネア企業）訪問
5日	木	細野団員 チリ外務省訪問、日本大使館、JICA事務所報告 サンチャゴ ニューヨーク 川村団員 サカタの種、CHILE ANDES FOODS社、TRI-A TEC社、 君津化学鉱業訪問 青山団員 日本通運、片岡物産、ソニー、 GEMINES（地元再委託先候補コンサルティング企業）訪問
6日	金	川村団員 VALPARAISO港視察、GROSS社面談 青山団員 ウニハチ（ウニ輸出業者）、国土地理院、 公共事業省計画局訪問
7日	土	資料整理
8日	日	資料整理
9日	月	日本大使館、JICA事務所報告 川村、青山、吉川団員 サンチャゴ ニューヨーク

## 1 - 5 協議概要

調査団は、1999年7月21日～8月11日の間、カウンターパート（C/P）機関である経済振興復興省関係機関との協議を行い、本格調査の実施内容等について合意した。

これらの結果について必要事項をS/W及びM/Mに取りまとめ、7月29日に高橋団長と経済振興復興省LAVALLE大臣及び国際協力庁WEINSTEIN長官との間で署名・交換を行った（S/W、M/Mは付属資料2を参照）。

また、アントファガスタ、コンセプション、プエルトモンントの現状を視察したほか、関係機関に調査概要の説明を行った。

主要な協議内容及び合意事項は次のとおりである。

(1) 調査対象地域について

当方より、チリ側要請に基づき、北部、中部、南部の3地域の特性に則した調査を行うことを提案したが、チリ側は、同一地域のなかであっても州ごとに社会経済状況や必要な開発戦略が異なるとして、各州ごとに調査を行うことを強く希望した。これに対し、当方より、チリは地勢上3地域がそれぞれ顕著な特徴を有しており、地域ごとに計画を策定することは有意義であると考えていること、各地域のなかでの州のバランスについても考慮すること等を説明した。協議の結果、全国を北部、中部、首都圏、南部、極南の5地域に分けたうえで、北部、中部、南部の3地域に調査の重点を置き、3地域のそれぞれにモデル州を設定することで合意した。

モデル州については、チリ側で検討することとなり、調査団帰国後、チリ経済復興復興省より、以下の3州をモデル州とする旨の回答があった(付属資料参照)。

- ・北部 第1州 タラパカ州
- ・中部 第5州 バルパライソ州
- ・南部 第10州 ロス・ラゴス州

(2) 技術移転について

本調査の結果を、より現実的かつ具体的なものにするために、調査を日本・チリの共同作業として進めることが重要であり、そのために調査期間中における技術移転が不可欠であることを双方が確認し、次のテーマを含むワークショップ及びセミナーを開催することを合意した。

- 1) 日本あるいはアジアの企業が、外国あるいはチリに投資を行う際に必要とされる条件
- 2) チリから日本及びアジア諸国への輸出を行う際に必要とされる条件

ワークショップ及びセミナーは、基本的には、メルコスール及びAPECの枠組みのなかにおける、アジア及び南米によるチリへの投資促進・輸出振興を目的とするものであるが、チリ側より、チリと日本のJVによる、メルコスールを含む第三国への投資促進・輸出振興のためのセミナーも開催してほしい旨要望があり、当方はこれを聞きおいた。

(3) ワークショップ及びセミナーについて

ワークショップ及びセミナーについては、調査期間中に、サンチャゴのみならず地方都市においても、各フェーズごとに行うことで双方が合意した。

(4) ステアリングコミッティ (S/C) 及びワーキンググループ (W/G) について

当方より、調査の円滑な実施のために、チリ側がS/C及びW/Gを設置することを提案し、チリ側はこれに合意した。なお、S/C及びW/Gについては、可能な限り多くの関係機関の参加を求めるが、最終的には、本格調査開始前にチリ側がJICAチリ事務所を通じてメンバーリストをJICA本部に提出することとなった。また、S/C及びW/Gの開催にあたっては、民間からの意見を十分に反映させるためにも、必要に応じて、民間機関の参加を呼びかけることを確認した。

W/Gについては、実務レベルでS/Cのサポートを行い、報告書作成に直接かかわるといふ位置づけであることを双方が確認した。

(5) 本格調査開始時期について

経済次官を含むチリ側関係機関より、12月に予定されている大統領選挙は、本調査の実施に何ら影響を与えるものではないとし、本格調査の早期開始について強い要望があった。当方は、これをJICA本部に伝えることを約束した。

しかしながら、在チリ日本大使館・JICA事務所との打合せ、及び調査団帰国後の国内での検討結果、大統領選挙及び2～3月がチリの休暇であることにかんがみ、3月末に開始することとなった。

(6) 調査の目標年次について

当方より、本調査における短期アクションプラン及び中長期戦略の目標年次については、それぞれ2005年、2015年を提案し、チリ側は基本的に了解した。しかし、大統領の任期が6年であり、政権交替の時期に新たな開発戦略を定めることが現実的であることにかんがみ、それぞれ2006年、2012年とすることで最終的に双方が合意した。

## 第2章 本格調査への提言

### 2 - 1 調査目的

本調査の目的は、次のとおり。

- (1) メルコスール及びAPECの枠組みのなかでのアジア及び南米間の投資促進及び輸出振興を行うために、チリにおいて地域別の新たな開発戦略を策定すること。
- (2) 2006年を目標にした短期アクションプランを策定すること。
- (3) 調査の実施を通じて技術移転を行うこと。

### 2 - 2 調査の基本方針及び留意点

- (1) 本調査は、チリの地域経済開発計画の基本方針として位置づけられるとともに、同国に対する今後の経済協力の指針として活用されるものである。
- (2) 本調査において提案される戦略は、体裁を整えただけの理想論ではなく、実際に実施可能な、現実かつ具体的なものとする。
- (3) 本調査の実施においては、日本・チリ双方の民間人からの意見・意向を積極的に取り入れることが極めて重要であるため、調査期間中に開催するセミナー、ワークショップのリソースパーソンには民間人も活用し、彼等の経験を広く伝えることが出来るよう留意する。
- (4) 本調査は、基本的には日本及びチリの間における輸出振興・投資促進を対象とするが、メルスコール及びAPECの枠組みに十分考慮した調査を行うこととする。
- (5) 本調査は、全行程を可能な限り、チリ側との共同作業で進めることとする。

#### 2 - 2 - 1 工業開発

今回の調査において、チリ側は精密な調査資料のみを求めているのではない。むしろ調査の結果、輸出産業が育ち、具体的な地域経済振興ができることを求めている。このことを明確に認識する必要がある。従ってチリ側の求めるものは、意思決定に直接役立つような、具体的な輸出振興のための外国投資、合併企業設立等の促進策である。このことも視野に入れた調査を実施する必要がある。場合によっては輸出合併企業の可能性調査(F/S)も必要となってくるであろう。

本調査は従来の枠組みに当てはまらない新しいタイプのソフト型の開発調査であり、この種の調査では、報告書の体裁や内容よりも、具体的な技術移転の成功と、その結果生まれる上位目標の達成が求められている。今回の調査も、上位目標として地域産業の振興があるとなれば、その産業を担う企業が、健全な経営を行っていかねばならない。したがって、上位目

標の達成のために、輸出振興の受け皿となる企業の経営環境を外国企業と同等の水準まで引き上げる必要がある。ここに技術移転を通じて、経営改善指導をする意義がある。

我が国からのチリへの投資促進策を検討する際には、JICAが実施している投融資の利用も視野に入れる必要がある。これは、関連インフラ整備、試験的事業には手数料のみの資金コストの安い資金源である。

今回の調査は、経営の4要素である「人、物、資金、技術」を考慮すると、調査の仕組みが立案しやすくなると考える。つまり、

人の関係：現実的な成果をめざし、それを開拓できる産業の現場に密着した調査の出来る人物、特にラテンアメリカの企業経営に通じた人材が望ましい。

物の関係：輸出商品として開拓可能な製品を、チリの原材料を大きく分けて、その競争力の強いもののなかから、適当な産物を選ぶ。その産物を中心に輸出産品の選定調査をする。

資金の関係：投資家を招く環境づくりが大切である。そのため、チリ国内の産業育成策、財政、税制支援策などの分析と検討、必要な場合はその改善の提案等が必要になる。前述の投融資の利用は、これとは別に投資家の魅力を誘う道具となるであろう。したがって、関連インフラと試験的事業の融資条件について本格調査団員は情報をもつ必要がある。

技術の関係：輸出商品の安定的な輸出のための技術開発、物流面での整備に関する技術、更に経営母体の改善をも含めた、総合的なモデル企業経営改善プロジェクトが本格調査期間中に実施されるべきである。これにより、受け皿となるチリ側の企業の体勢が整うことになる。

## 2 - 2 - 2 輸出振興及び投資促進について

### (1) 輸出振興

1) 輸出振興に関しては、まずチリの地域別、州別にその地理的・自然環境的・社会的・経済的な特質を洗い出すとともに、各地域、州の産業及び資源の現状につき改めて詳細に調査・分析し直すことから始める必要があると考える。

2) 同時に、米国、ラテン米各国、欧州各国、オセアニア各国、アジア各国の輸入動向を調査し、どの分野の、どのような商品が望まれているか、そのニーズを調査・分析する必要があると考える。調査にあたっては、各国の官民のチリへの出先機関の意見も聴取し、また、各国に設置されているチリ大使館やPro Chile等の海外出先機関の協力も得て、できるだけ具体的な情報の収集にあたる事が必要だが、海外情報収集のシステムとチリ側での情報の収集・分析すべき組織の確立が肝要である。

- 3) ある程度各州、各地域での産業の実態、現状が把握でき、仕向国のニーズが分かった時点で、各州にて現在生産・製造されている製品の技術的・品質的レベルを確認し、輸出向けとしての問題点を洗い出し、改善の可能性を調査・分析する。さらに、各州にて未経験の産業について、その新規振興の可能性と輸出向け商品として開発する可能性を探る。
- 4) 一方、商品コストに大きく影響してくる商品を送り出すための輸送・物流インフラについても見直し調査を行う必要がある。

## (2) 投資促進

- 1) まずは、産業分野別に海外投資家の希望する投資家受入れ環境や条件についての調査・分析を行う。調査にあたっては、輸出振興と同様に海外への出先機関の協力を求め、各国の具体的な情報を収集する必要がある。また、調査の一環として、日本を始め、投資候補国より講師を招き、投資環境セミナーやワークショップを開催する。可能であれば、各地域ごとで開催し、投資環境整備についての認識を広める機会を設けることも有益であろう。
- 2) 投資家側の希望やニーズがある程度把握できた後、産業分野別の現状を調査し、問題点を把握する。民間だけでは改善が難しい点については、チリ政府（中央・地方）による公的な投資促進優遇・奨励策の見直し調査・分析を行う。
- 3) 金融・保険等の制度面や社会インフラの現状についても調査・分析する。
- 4) 将来的、世界的視野にたった環境保全・公害防止問題等の調査・分析を行い、現産業の対応状況や新規産業への対応可能性（必要な法的制度やコスト面等）についても調査・分析を行う。
- 5) 人的資源に関し、一般社会習慣、思考傾向、技術や語学教育の現状等を調査・分析し、改善すべき問題点を改めて洗い出す。

### 2 - 2 - 3 輸送・物流

- ・輸出振興・投資促進の施策に必要なインフラ、特に交通インフラの整備実態及び物流の実態を把握し、問題点を探る。
- ・問題を解決し、輸出振興・投資促進施策プログラムが円滑に進むようなインフラ整備、物流施策の方向性を明らかにする。
- ・必要インフラ整備のための投資額等を明らかにする。
- ・必要インフラ整備、物流施策の具体的実施の方法を探る。
- ・モデル州での具体的な輸出振興・投資促進施策の実現に合わせて、インフラ整備・物流施

策も具体化、実現化を強く志向する。

- ・モデル州での検討から、全国レベルでの一般化を志向する。

## 2 - 3 調査項目とその内容・範囲

本件調査は、次の3フェーズに分けて実施する。

フェーズ : 現状分析

フェーズ : 地域別経済開発・投資促進戦略の策定

フェーズ : アクションプランの策定

また、各フェーズごとに、必要に応じてセミナー及びワークショップを開催する。

なお、本調査については、基本的に5地域(北部・中部・首都圏・南部・極南)別に行うこととするが、本調査の目的に照らし、首都圏及び極南を除く3地域に重点を置くこととし、3地域にはそれぞれ次のモデル州を設定する。

北部 : 第1～3州 モデル州 : 第1州 タラパカ州

中部 : 第4～5州 モデル州 : 第5州 バルパライソ州

南部 : 第6～10州 モデル州 : 第10州 ロス・ラゴス州

各フェーズにおける調査項目は、次のとおりである。

フェーズ : 現状分析

### (1) マクロ経済及び既存開発計画のレビュー

チリのマクロ経済及び開発計画を既存の各種資料を用いて分析する。特に、1999年6月に策定された「Todo Chile」計画等、地域開発のための開発計画に十分留意する。

### (2) 価格構造、品質、技術レベル等の観点からの社会経済状況のレビュー

チリの社会・経済概況を既存の各種資料を用いて分析する。

- 1) 州別の地理的・自然環境的・社会的・経済的特質の調査・分析
- 2) 州別、品目別の産業、資源の調査・分析
- 3) チリ産品の国内需要及び海外需要の調査・分析

### (3) メルコスール及びAPECの枠組みのなかでのアジア及び南米間の経済関係の分析

メルコスール及びAPEC体制のなかでのチリ経済への影響を分析し、フェーズ以降の開発戦略及びアクションプラン策定作業に資するため、次の検討を行う。

- 1) メルコスール加盟国(準加盟国を含む)における共同市場化に係る諸施策の実施状況とそれに伴う域内の貿易・投資動向の変化の分析
- 2) APEC加盟国における経済施策、市場の現状、南米に対する貿易・投資動向の分析

(4) 工業開発関連状況の把握

- 1) チリ企業の実態把握
- 2) 日本のチリ進出有望企業の調査
  - ・日本国内におけるチリ製品の輸入可能性調査
  - ・日本国内資本のチリ投資及びチリ企業との合弁事業の可能性調査
- 3) 周辺国調査
  - ・日本、チリ周辺諸国におけるチリ製品の輸入可能性調査
  - ・東南アジア諸国資本、NAFTA諸国資本とチリ企業との合弁事業の可能性調査
- 4) 物流調査
- 5) 地域産業振興調査
- 6) 輸出優遇制度調査

(5) 外国直接投資及び輸出の現状の把握

- 1) 市場情報入手システムと新商品開発システムの現状調査・分析と効率的システム構築の可能性調査
- 2) 海外投資家の希望する投資環境や条件（法制、原料、労働力、物流システム、税制、関税、金融、優遇策、社会インフラコスト、気候、治安等）の調査・分析
- 3) 公的投資促進・優遇奨励策の現状調査・分析
- 4) 民間分野の金融・保険制度の現状調査・分析
- 5) 各州における社会インフラの現状とコスト調査・分析
- 6) 各州の環境・公害問題の調査・分析
- 7) 各州の特記すべき社会習慣、労働組織、労働意欲等の調査・分析

(6) 輸送・物流関連のインフラ整備状況の把握

- 1) 全国インフラ・物流概要調査
  - ・インフラ、特に交通インフラと物流の全国概要把握  
（道路、鉄道、港湾、空港等のインフラ整備状況、運輸量等）
  - ・全国インフラ整備計画及びこれまでの投資額、今後の投資見込みの把握
  - ・全国インフラ・物流面での問題点の把握
- 2) モデル州別インフラ・物流詳細調査
  - ・インフラ、特に交通インフラと物流の概要把握
  - ・対象モデル州及び関連する隣接州・隣接国のインフラ整備計画、これまでの整備投資額、今後の計画の投資額見込み等

### 3) インフラ・物流上の問題点の把握(公共・民間ヒアリングを含む)

フェーズ : 地域別経済開発・投資促進戦略の策定

#### (1) 地域開発の問題点及び将来開発のポテンシャルの見込めるセクターの把握

- ・チリからの新産品輸出とそれに関連する合弁企業の具体的な可能性事例の明示
- ・新規産業立地のためのチリ国内における振興策の立案
- ・サポーターイングインダストリー振興のための中小企業経営指導
- ・地域産業振興計画立案

#### (2) 投資・輸出促進、輸送・物流関連のインフラ開発のための地域別の新たな開発戦略の策定

##### 1) モデル州別インフラ整備・物流施策実施策

- ・各モデル州におけるインフラ整備や物流面の施策の必要性の明示
- ・規模、必要投資額の明示
- ・前記整備実現を図るための方策の提案

##### 2) 全国レベルのインフラ整備・物流施策の検討

- ・モデル州から得られた知見から全国レベルに一般化できるインフラ整備策、物流施策についての検討(3地域別及び全国レベル)。

フェーズ : アクションプランの策定

新たな地域開発戦略に基づいた短期アクションプランの策定(target year 2006年)

## 2 - 4 要員構成

調査団の構成は、おおよそ次を目安とする。

総括・マクロ経済、輸出振興、輸出市場調査、投資促進・政策金融、農業政策、商工業政策、農産品加工、インフラ・物流、運輸インフラ、自然環境、雇用政策

